



平成22年5月期 決算短信

上場会社名 アスクル株式会社
 コード番号 2678 URL <http://ir.askul.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成22年8月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年7月30日

平成22年7月1日
 上場取引所 東

(氏名) 岩田 彰一郎
 (氏名) 宮澤 典友
 TEL 03-3522-8608
 配当支払開始予定日 平成22年8月5日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	188,991	△0.8	7,014	△14.9	6,913	△16.2	3,485	△23.0
21年5月期	190,469	0.4	8,240	△15.3	8,246	△15.9	4,528	△9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	112.35	112.18	19.7	9.5	3.7
21年5月期	114.69	114.64	18.9	11.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	72,241	19,326	26.3	611.85
21年5月期	73,979	16,633	22.2	528.97

(参考) 自己資本 22年5月期 18,988百万円 21年5月期 16,392百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	11,627	△3,495	△4,873	14,421
21年5月期	8,507	△13,269	△3,629	11,191

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	—	—	30.00	30.00	929	26.2	4.7
22年5月期	—	—	—	30.00	30.00	931	26.7	5.3
23年5月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		31.0	

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	95,500	2.1	2,800	△22.4	2,800	△21.0	200	△87.3	6.45
通期	200,000	5.8	8,000	14.0	8,000	15.7	3,000	△13.9	96.69

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名)) 除外 —社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 38,189,400株 21年5月期 38,189,400株
 ② 期末自己株式数 22年5月期 7,154,891株 21年5月期 7,200,856株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年5月21日～平成22年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	186,325	△1.7	7,415	△14.7	7,735	△11.2	4,195	△10.0
21年5月期	189,607	0.3	8,688	△12.1	8,715	△12.7	4,661	△7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	135.23	135.02
21年5月期	118.07	118.01

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年5月期	72,503		20,428		27.7	647.36		
21年5月期	74,060		16,994		22.6	540.62		

(参考) 自己資本 22年5月期 20,090百万円 21年5月期 16,753百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。今後様々な要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3～9ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際的な景気刺激政策などにより、一部においては景気持ち直しの兆しがあるものの、国内において、雇用情勢・所得環境は依然として厳しく、個人消費も低迷するなど、先行き不透明な状況は変わらず、厳しい状況で推移しました。オフィス用品の通販業におきましても、お客様企業のコスト削減意識は継続しており、事業者間の価格競争は熾烈化し、厳しい状況で推移しました。

当連結会計年度におきましては、平成21年11月に次世代ビジネスの重点分野である個人向けインターネット通販事業の飛躍的な成長のため、アスマル株式会社を設立し、平成22年2月同社に個人向けインターネット通販事業（ぼちっとアスクール）を吸収分割により承継いたしました。また、次世代ビジネスモデルの基盤となる情報システム（業務統合システム）を予定通り平成21年11月に稼働いたしました。

売上高に関しましては、物流子会社Bizex株式会社の取得（平成21年4月）による増収のほか、取扱商品の品目別には、お客様の節約志向に適した価格競争力の高い商品の取扱いにより「オフィス生活用品」が順調に推移いたしました。一方、お客様需要が低下している耐久財である「オフィス家具」は、底打ちの兆候が見られるものの厳しい状況で推移いたしました。全体として戦略的な販売促進施策が奏功し、お客様数を順調に伸ばしましたが、購入お客様単価が低下していることから、引き続き厳しい状況で推移し前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,889億91百万円（前連結会計年度比0.8%減）となり、売上総利益については、前第1四半期連結会計期間に高騰していた原材料価格が落ち着きを取り戻していることから、当第1四半期連結会計期間は前年同四半期と比較して増加したものの、平成21年8月に発刊したカタログにおいて戦略商品の値下げを実施し、当第2四半期連結会計期間以降は前年同期間と比較して減少したことなどにより、443億84百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、前述したBizex株式会社による循環型ごみゼロ配送「ECO-TURN配送」の対象地域の拡大による関連費用の増加、業務統合システム稼働に伴うシステム関連費用の増加、お客様数の拡大・ご利用促進のための販売促進策を戦略的に実施したことなどにより、373億69百万円（前連結会計年度比3.3%増）となり、営業利益は70億14百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。Bizex株式会社の取得などにより有利子負債が増加し金利負担が発生していることから、経常利益は69億13百万円（前連結会計年度比16.2%減）となりました。また、連結子会社アスマル株式会社において新たな個人向けECサイトの構築を進めており、既存の個人向けインターネット通販事業（ぼちっとアスクール）で使用している固定資産を減損処理したことなどによって、当期純利益は34億85百万円（前連結会計年度比23.0%減）となりました。

②次期の見通し

世界金融危機に端を発した景気悪化や二番底懸念により、経済環境の持ち直しには時間が掛かるものと考えております。また、オフィス用品の通販業におきましては、お客様の節約志向の高まりや商品やサービスに対するご要望の多様化により、競合他社との競争が今後さらに厳しくなることが予想されます。

このような環境下において、当社グループは、景気回復局面での大きな飛躍に向け次世代ビジネスモデルを構築し、本格的な展開を行う成長段階に入ってまいりました。次世代ビジネスモデルの大きな柱は、インターネット技術を活用した「お客様基盤の飛躍的な拡大」および「商材の圧倒的な拡大」とこれらを支える「商品調達コストの低減」および「圧倒的なローコストオペレーションの実現」であります。

中堅・大企業向け一括購買システム「アスクールアリーナ」のお客様基盤をさらに拡大させるとともに、シンクロナートシステムに代表される「eプラットフォーム(注)」を活用した戦略的調達の仕組みを構築することにより、間接材を中心とした新たな商材を揃え、適正な価格でお客様に提案してまいります。

これにより次世代ビジネスモデルとなる間接材一括購買サービス「ソロエル」を推進するとともに、B to C向けサービス「アスマル」の積極展開により、個人・SOHOをも含めた「あらゆるお客様」に対し、欲しい物を欲しい時に欲しい所へお届けする「真の流通リーダー」を目指します。

新たな成長を実現するための大型投資も一巡し、以下の4つのテーマの取り組みを加速させてまいります。

a 次世代ビジネスモデルの展開

超大企業向け間接材一括購買サービス「ソロエル・エンタープライズ」が平成20年4月に稼働し、「アスクールアリーナ」を中心とした中堅・大企業向けサービス「ソロエル」が平成22年5月に稼働いたしました。次世代ビジネスモデルとして「ソロエル」のお客様を更に拡大し、巨大な間接材市場へ本格参入してまいります。

個人向け購買サイト「ぼちっとアスクール」は、平成21年11月に設立したアスマル株式会社に移管いたしました。他に類のないB to C向けサービスとしてお客様やサプライヤーとの連携を強化し、「アスマル」がお客様のライフスタイルの一部となるよう進化し続けます。

次世代ビジネスモデルを支える基盤として、「商材の圧倒的な拡大」と「商品調達コストの低減」を目指したデマンドチェーンの仕組みの進化をさらに進めてまいります。

b 既存ビジネスの磨き込みによる第2の創業

オフィス向けの「アスクルカタログ」、介護・医療機関向け専門の「アスクル メディカル&ケアカタログ」「アスクル メディカルプロカタログ」をさらに充実させ、高付加価値商品の拡大やお客様の節約志向に応えた競争力の高い価格設定を実施してまいります。従来から蓄積しているノウハウや業務委託先との連携に加え、当社グループのBizex株式会社の物流ノウハウを十分に活用して高い配送品質を維持し、循環型配送サービス「ECO-TURN配送」のご提供エリアを拡大することにより競合他社との差別化および環境先進企業としてのプラットフォームの構築を進め、お客様数の拡大を図り景気回復局面での売り上げの拡大とローコスト化を一層進めてまいります。

従来からのエージェント活動によるお客様の開拓を強化するとともに、インターネットを活用したネット広告や集客力のあるWEBサイトおよびエージェントのWEBサイトとの連携を強化することによるお客様の開拓にも重点を置き、さらなるお客様基盤の拡大を目指します。

ご登録いただいたお客様の購買動向分析を強化し、インターネットによる独自のサービスを個々のお客様に提供することにより、お客様の多様なご要望に真摯に応えさらなる進化に努めます。

c コスト構造改革の継続的推進

従来より開発を進めてまいりましたeプラットフォームを構成する各種システムの本格稼働により、お客様・当社・サプライヤーをインターネット上でシームレスに繋ぎデマンドチェーンの更なる効率化を進め、ハイサービスでローコストなオペレーションを実現させてまいります。

WEB専用素材の拡大や商品情報の充実、双方向コミュニケーションの仕組みなどWEBならではの特性を活かすことにより、インターネット購買サイトからのご注文を拡大し、お客様へのサービス進化を果たすとともにオペレーションコストの最小化を目指します。

また、在庫型ビジネスと非在庫型ビジネスのバランスを取り、適正な在庫水準を維持することにより商品管理や地代家賃などの保管コストの削減を図るとともに、キャッシュ・フローの向上に努めます。

d アジア市場への進出

競争の激しい日本国内で確立したビジネスモデルや上海でのテストマーケティングで培ったノウハウをもとに、上海での商品販売事業を拡大させ、大きな成長を目指します。中期的には、アジア市場をターゲットとして、グローバル展開の基礎を築いてまいります。

以上の取組みを実現するため、次期につきましては、次世代ビジネスの中核となる「ソロエル」のお客様の積極開拓に努めてまいります。また、「ぼちっとアスクル」の延長線ではない「アスマル」新サービスの立ち上げ、上海での商品販売事業の拡大により、次世代ビジネスの実現を目指してまいります。

既存ビジネスにつきましては、取り扱い素材を拡大し、当社の強みである圧倒的なお客様基盤の有効活用を図ってまいります。また、インターネットの特性を最大限に活かし、お客様との個々のつながりを重視したサービス進化を進めてまいります。

これらの施策を確実に実行することにより、現時点での2011年5月期の業績予想は、売上高200,000百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益8,000百万円（同14.0%増）、経常利益8,000百万円（同15.7%増）を予想しております。当期純利益につきましては、「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う特別損失1,500百万円を含め、3,000百万円（同13.9%減）を予想しております。

（注）ITを活用して、お客様とサプライヤーを繋ぎ、両者にとって効率的・ローコストな運営が可能となる流通プラットフォーム

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は722億41百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。現金及び預金は長期借入金の返済等の減少要因があったものの、売掛債権流動化の開始に伴う早期回収により増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどで、流動資産は473億7百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。固定資産は、主にのれんの償却などによって、249億33百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、主に長期借入金の返済により、529億15百万円（前連結会計年度比7.7%減）となり、純資産は193億26百万円（前連結会計年度比16.2%増）、自己資本比率は26.3%となり前連結会計年度と比較して、4.1ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は144億21百万円（前連結会計年度比28.9%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、116億27百万円（前連結会計年度比36.7%増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益が64億19百万円、債権流動化等による売上債権の減少53億40百万円、固定資産の減価償却費およびソフトウェア償却費29億82百万円、のれん償却5億20百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払37億50百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34億95百万円（前連結会計年度比73.7%減）となりました。主な要因は、業務統合システムならびに間接材一括購買システム「ソロエル」等のソフトウェアの取得による支出29億77百万円でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48億73百万円（前連結会計年度比34.3%増）となりました。主な要因は、長期借入金を53億40百万円返済したこととあります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	40.8	40.6	42.7	22.2	26.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	205.5	112.4	127.0	59.7	77.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	1.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	3,231,271.3	1,559,895.1	—	179.3	84.8

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、健全なキャッシュ・フローと安定した財務体質を維持しつつ、「中長期的な企業価値向上のための設備投資資金としての内部留保の確保」と「株主の皆様のご要望にお応えするための株主還元としての配当政策」をバランスさせながら、総合的に判断して実施していく方針を採っております。

当期におきましては、景気後退局面ではございましたが、計画通りの利益を確保することが出来たため、期初より予定しておりました1株当たり年間配当金30円(中間10円、期末20円)を実施させていただきたいと考えております。

次期におきましては、配当原資たる当期純利益は減益を予想しておりますが、その主要因は新会計基準の適用(資産除去債務の計上)に伴う一時的なものであり、また、経常利益では増益を見込んでいることから、引き続き株主の皆様への安定的な配当を実施させていただきたく、当期の配当を据え置き1株当たり年間配当金30円とさせていただく予定にしております。また、株主の皆様からのご要望にお応えし株主還元の充実を図るべく、これまで実施していなかった中間配当を次期より実施し、1株当たりの配当金を中間15円、期末15円とさせていただく予定にしております。

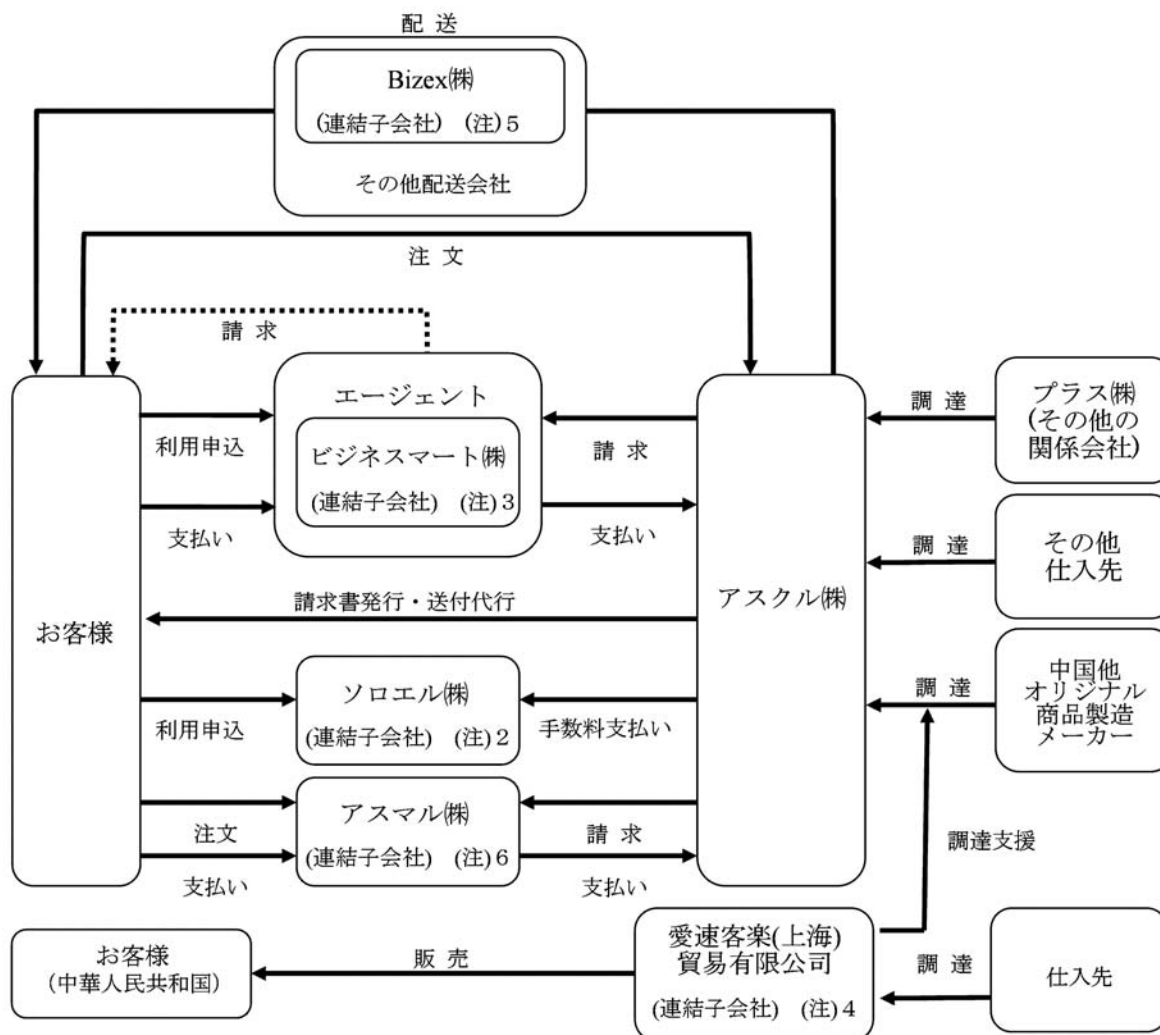
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年8月6日提出)における「事業等のリスク」の記載から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略いたします。

業績予想に関する留意事項

この資料に記載されている通期および将来に関する記述には、当社および当社グループの、本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた業績予想が含まれております。これらの記載は、当社および当社グループが発表日時点までに入手可能な情報に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績などは、当社および当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等を含む様々な要因により、記述されている業績予想と大きく異なる結果となる可能性があることをご了承いただきますようお願いいたします。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 当社グループは、当社および連結子会社5社により構成され、通販事業を主たる業務としております。
- 2 当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社（現ソロエル株式会社）を設立しております。なお、同社はアスクルシステムのイープロキュアメントモデルの営業代行を行っております。
- 3 当社は、平成17年5月に当社エージェント（代理店）であるビジネススマート株式会社の発行済株式全株を取得し、100%子会社といたしました。当社がエージェント運営にかかわり、エージェントとして培った運営ノウハウを他のエージェントにも展開することで、新しいエージェント機能を模索し、お客様の満足度をさらに高めていくことを目的としております。
- 4 当社は、平成18年12月に優良中国メーカーとのパートナーシップ強化、中国貿易デマンドチェーンマネジメント構築を主な目的に100%子会社として中国上海市に現地法人愛速客楽（上海）貿易有限公司を設立し、上海市内での商品販売を開始しております。
- 5 当社は、平成21年4月に、プラス株式会社の100%子会社であるプラスロジスティクス株式会社より、プラスロジスティクスが行った新設会社分割において、(1)物流事業の一部（当社が委託している当社の物流センターの庫内運営に係る事業）および(2) Bizex事業（配送に係る事業）を承継して新設分割により設立されたBizex株式会社の発行済株式全株を取得し、100%子会社といたしました。これに伴い、これまで外部に依存していた物流面でのお客様への直接リーチを取り込み、当社の強みであるワンストップ・ショッピング機能が強化されることで、顧客満足度の向上を図ることおよび物流コストの節減による効率化を目的としております。
- 6 当社は、個人向けネット販売事業の強化を目的に、平成21年11月に100%子会社であるアスマル株式会社を新設しております。また、平成22年2月には簡易吸収分割により同事業をアスマル株式会社に承継、(株)ネットプライスドットコムを増資引き受けを経て、平成22年5月20日現在、持ち株比率80%の連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社グループは、「お客様のために進化するアスカル」を企業理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「迅速かつ確実にお届けする」トータルオフィスサポートサービスの実現を目指しております。平成5年の事業開始以来、お客様の声を聞きながら、オフィス用品デリバリーサービスのパイオニアとして、商品・サービス・システムを絶えず進化させてまいりました。

現在、当社グループは次の大きな飛躍に向けて、次世代ビジネスモデルを構築しております。次世代ビジネスモデルの大きな柱は、インターネット技術を活用した「お客様基盤の飛躍的な拡大」および「商材の圧倒的な拡大」とこれらを支える「商品調達コストの低減」および「圧倒的なローコストオペレーションの実現」であります。

次世代ビジネスモデルの中核サービスとなる「ソロエル」は、巨大な間接材市場において、お客様の購買代理人として、間接材購買コストの削減および間接材の確実な供給を目指し、間接材購買のパラダイムを大きく変革することを使命とするものであります。「ソロエル」は、お客様の間接材購買プロセスを変革し、お客様の競争力強化に貢献することにより、社会最適な流通ネットワークのデファクトスタンダードとなることを目指します。

平成21年11月に設立したアスマル株式会社は、B to Bビジネスで確立した効率的なデマンドチェーンを最大限に活用すると共に、インターネットによるB to Cビジネスに強みを有するネットプライス株式会社との資本・業務提携を行い、インターネットや携帯電話などを利用して個人・SOHOなどのお客様の多様なご要望にお応えし、「欲しい物を欲しい時に欲しい所にお届けする」新しいビジネスモデルの確立を目指します。

競争の激しい日本国内で確立したビジネスモデルをグローバル市場でも展開し、ビジネスエリアを飛躍的に拡大させ、大きな成長を目指すため、上海を起点として中期的にはアジア市場をターゲットにグローバル展開の基礎を築いてまいります。

既存ビジネスにおきましても、ECO-TURN配送を初めとしたサービスの進化と更なるローコストオペレーションの実現により、お客様の声からの進化を続けてまいります。

これらの方針を確実に実行し、進化し続けることにより、「真の流通リーダー」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、大胆なコスト構造改革によるローコストオペレーションを実現して営業利益率の向上を目指しております。これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期におけるROEの向上に努めております。しかしながら、前連結会計年度（平成21年5月期）の売上高営業利益率は4.3%、ROEは18.9%、当連結会計年度（平成22年5月期）の売上高営業利益率は3.7%、ROEは19.7%となっております。前連結会計年度および当連結会計年度においては、次世代ビジネスモデル構築に向けた積極投資や世界金融危機による景気悪化により、当社グループの経営指標数値は一時的な低下を余儀なくされておりますが、大胆なコスト構造改革を継続し、圧倒的なローコストオペレーションを実現することにより、経営指標数値を向上させる決意です。次世代ビジネスモデル構築のための積極投資は、当社グループの持続的成長を実現するために不可欠なものであり、中長期的なROEの向上ならびに売上高営業利益率の向上に貢献できるものと確信しております。

(3) 会社の対処すべき課題

世界金融危機による景気悪化や2番底に対する懸念により、経済環境は益々厳しくなっております。このような経済環境の中、オフィス用品の通販業におきましては、競合他社との競争が今後さらに厳しくなることが予想されます。一方、お客様の商品やサービスに対するご要望はさらに多様化するものと思われれます。これら外部環境の変化に対し、既存ビジネスにおいては、高付加価値商品により競合他社との差別化をはかるとともに環境に配慮した圧倒的なローコストオペレーションを実現してまいります。また、次世代ビジネスモデルの中核となる「ソロエル」の拡大、「アスマル」によるB to Cビジネスの本格展開、上海域内でのお客様開拓を進め、より多くのお客様のご支持をいただけるよう取り組んでまいります。

ネットワーク・セキュリティと情報管理に関しましても、引き続き強化を図ってまいります。

(4) 企業の環境活動

当社は「お客様のために進化する」という企業理念のもと、「社会最適」をキーワードに、従来の流通構造のロスを出るだけ省くことで、社会全体の合理性を追求し、事業の効率化と環境負荷低減を同時に達成する「社会最適なビジネスモデル」という考え方を持ってスタートしており、平成16年3月に環境マネジメントシステム(以下ISO14001)の認証を主要事業所全てにおいて取得して以来、環境マネジメントシステムを環境経営の基盤として全社的な環境負荷低減活動を推進しております。

当事業年度においては、環境経営を体系的に進めていくため、「環境中期計画」(以下、本計画)を策定し、発表しました。本計画は、当社の事業活動における環境負荷、特にCO2の発生について、商品の調達、当社の事業活動、商品配送、販売の各工程で発生する項目を抽出し、削減項目及び削減量を原単位で目標を設定しました。ま

た、工程で発生する資源消費量についても、事業活動、配送の工程で発生する資源消費量を削減する目標を立て、ISO14001のPDCAサイクルで運用管理を行っています。

当事業年度も、事業活動の各領域において様々な施策を展開してまいりました。お届け時のダンボール、紙袋、緩衝材などの梱包資材のゼロ化を目指してスタートした「ECO-TURN配送」は、お客様に再利用可能なリターンブルバック（通い袋）や折りたたみコンテナ（通い箱）によって商品をお届けし、アスクルが回収、再び商品のお届けに使用する仕組みです。商品をお届けする際に使用する梱包資材を再利用することで、お客様先での不要な梱包資材の削減とアスクルの梱包資材の使用量の削減を目指しております。平成21年4月に東京都内10区のアスクルアリーナをご利用のお客様からスタートし、平成21年9月にはアスクルインターネットショップをご利用の東京23区のお客様にサービス実施エリアを拡大し、平成22年3月からは愛知県・京都府・大阪府・兵庫県などの当日配送エリアに拡大しました。

商品面においては、グリーン商品リスト掲載品（「グリーン購入法」「エコマーク」のいずれかに該当、もしくは「GPNエコ商品ねっと」へ掲載された商品）を積極的にご提案させていただき、アスクルカタログ2010春・夏号では、グリーン商品が約8,500アイテムに増えました。また、FSC認証のデスクや間伐材使用の紙コップなどの品揃えも致しました。

商品面においては、環境や安全という視点でこれまで以上にお客様に安心してご使用いただける商品のご提供を、また、配送面ではECO-TURN配送のさらなるエリア拡大を進め、CO2削減と資源消費の最少化を目指してまいります。今後も引き続き、「商品面」「配送面」での環境への取り組みを強化していくことが重要と考えております。

また前期に引き続き、平成20年初旬に発生した「古紙偽装問題」に伴い発生した業務対応費用等について、古紙パルプ配合率の乖離が確認されたアスクルオリジナル商品の仕入先や製紙会社に対して請求を行い、平成22年1月にその全額（約19百万円）を財団法人世界自然保護基金ジャパンに寄付させていただきました。

これからもアスクルは、常にお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の声に耳を傾け、「お客様に安心してご使用いただける商品を、最も効率的な方法でお届けする」ことがアスクルにとっての社会的責任であるとの認識のもと、エコプラットフォームの構築・進化を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月20日)	当連結会計年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,191	14,421
受取手形及び売掛金	25,707	20,287
商品及び製品	8,359	8,516
原材料及び貯蔵品	143	109
繰延税金資産	528	537
その他	2,187	3,528
貸倒引当金	△54	△94
流動資産合計	48,063	47,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,622	2,661
減価償却累計額	△1,408	△1,566
建物及び構築物（純額）	1,214	1,094
機械装置及び運搬具	2,736	2,822
減価償却累計額	△467	△646
機械装置及び運搬具（純額）	2,268	2,176
その他	2,985	2,913
減価償却累計額	△2,015	△2,037
その他（純額）	970	875
建設仮勘定	13	6
有形固定資産合計	4,466	4,153
無形固定資産		
ソフトウェア	5,718	9,055
ソフトウェア仮勘定	3,719	376
のれん	4,907	4,406
その他	27	37
無形固定資産合計	14,372	13,875
投資その他の資産		
長期前払費用	847	725
差入保証金	2,396	2,422
繰延税金資産	3,825	3,722
その他	223	309
貸倒引当金	△215	△274
投資その他の資産合計	7,077	6,905
固定資産合計	25,916	24,933
資産合計	73,979	72,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (平成22年 5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,190	21,721
短期借入金	71	422
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,640
未払金	3,025	2,907
ファクタリング未払金	12,852	13,043
未払法人税等	2,058	1,138
未払消費税等	377	47
賞与引当金	—	31
販売促進引当金	437	451
返品調整引当金	23	12
その他	251	242
流動負債合計	42,688	42,659
固定負債		
長期借入金	13,600	8,980
退職給付引当金	864	1,019
賞与引当金	16	19
役員賞与引当金	6	7
その他	170	227
固定負債合計	14,657	10,255
負債合計	57,346	52,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金	6,015	6,015
利益剰余金	19,060	21,609
自己株式	△12,190	△12,112
株主資本合計	16,421	19,048
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△28	△59
評価・換算差額等合計	△29	△59
新株予約権	241	337
純資産合計	16,633	19,326
負債純資産合計	73,979	72,241

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)		(自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)	
売上高	190,469		188,991	
売上原価	146,066		144,618	
売上総利益	44,403		44,373	
返品調整引当金戻入額	35		23	
返品調整引当金繰入額	23		12	
差引売上総利益	44,415		44,384	
販売費及び一般管理費	36,175		37,369	
営業利益	8,240		7,014	
営業外収益				
受取利息	131		40	
受取手数料	2		1	
たな卸資産処分益	12		8	
助成金収入	—		15	
その他	9		6	
営業外収益合計	155		73	
営業外費用				
支払手数料	96		12	
債権売却損	—		22	
為替差損	4		1	
支払利息	47		137	
その他	1		0	
営業外費用合計	149		174	
経常利益	8,246		6,913	
特別利益				
持分変動利益	—		12	
新株予約権戻入益	12		—	
その他	—		0	
特別利益合計	12		12	
特別損失				
減損損失	—		* 397	
原状回復費用	9		3	
投資有価証券評価損	1		—	
固定資産除却損	6		57	
固定資産売却損	—		9	
固定資産臨時償却費	178		18	
解約違約金	87		—	
その他	—		18	
特別損失合計	283		506	
税金等調整前当期純利益	7,975		6,419	
法人税、住民税及び事業税	3,486		2,847	
法人税等調整額	△38		93	
法人税等合計	3,447		2,941	
少数株主損失(△)	—		△7	
当期純利益	4,528		3,485	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)		(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,535		3,535
当期末残高		3,535		3,535
資本剰余金				
前期末残高		6,015		6,015
当期末残高		6,015		6,015
利益剰余金				
前期末残高		24,692		19,060
当期変動額				
剰余金の配当		△849		△929
当期純利益		4,528		3,485
自己株式の処分		—		△7
自己株式の消却		△9,310		—
当期変動額合計		△5,632		2,548
当期末残高		19,060		21,609
自己株式				
前期末残高		△2,651		△12,190
当期変動額				
自己株式の取得		△18,849		△0
自己株式の処分		—		77
自己株式の消却		9,310		—
当期変動額合計		△9,538		77
当期末残高		△12,190		△12,112
株主資本合計				
前期末残高		31,592		16,421
当期変動額				
剰余金の配当		△849		△929
当期純利益		4,528		3,485
自己株式の取得		△18,849		△0
自己株式の処分		—		70
当期変動額合計		△15,171		2,626
当期末残高		16,421		19,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	0
当期変動額合計	△6	0
当期末残高	△0	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△31
当期変動額合計	△9	△31
当期末残高	△28	△59
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△13	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	△30
当期変動額合計	△15	△30
当期末残高	△29	△59
新株予約権		
前期末残高	193	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	96
当期変動額合計	47	96
当期末残高	241	337
純資産合計		
前期末残高	31,772	16,633
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△929
当期純利益	4,528	3,485
自己株式の取得	△18,849	△0
自己株式の処分	—	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	66
当期変動額合計	△15,139	2,693
当期末残高	16,633	19,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年5月21日	(自	平成21年5月21日
	至	平成21年5月20日)	至	平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,975		6,419
減価償却費		670		625
ソフトウェア償却費		2,005		2,357
固定資産臨時償却費		178		18
長期前払費用償却額		81		133
のれん償却額		100		520
株式報酬費用		60		96
新株予約権戻入益		△12		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		92		97
販売促進引当金の増減額 (△は減少)		△89		14
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△12		△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)		16		35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		6		1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		145		155
受取利息		△131		△40
減損損失		—		397
投資有価証券評価損益 (△は益)		1		—
固定資産除却損		6		54
固定資産売却損益 (△は益)		—		9
支払利息		47		137
売上債権の増減額 (△は増加)		495		5,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,553		△126
未収入金の増減額 (△は増加)		93		△1,017
仕入債務の増減額 (△は減少)		△2,122		505
未払金の増減額 (△は減少)		168		△41
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)		857		190
未払消費税等の増減額 (△は減少)		181		△564
持分変動損益 (△は益)		—		△12
その他		78		194
小計		12,449		15,493
利息の受取額		131		40
利息の支払額		△5		△157
法人税等の支払額		△4,068		△3,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,507		11,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277	△301
ソフトウェアの取得による支出	△4,156	△2,977
長期前払費用の取得による支出	△562	△175
差入保証金の差入による支出	△310	△59
差入保証金の回収による収入	11	32
のれんの取得による支出	—	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △7,974	—
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,269	△3,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	445	558
短期借入金の返済による支出	△373	△204
長期借入れによる収入	16,000	960
長期借入金の返済による支出	—	△5,340
リース債務の返済による支出	△2	△8
少数株主からの払込みによる収入	—	20
自己株式の処分による収入	—	70
自己株式の取得による支出	△18,849	△0
配当金の支払額	△849	△929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,629	△4,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,402	3,229
現金及び現金同等物の期首残高	19,594	11,191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,191	※1 14,421

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 Bizex株式会社 ビジネススマート株式会社 愛速客楽（上海）貿易有限公司 ソロエル株式会社</p> <p>Bizex株式会社は、平成21年4月21日付けで株式を取得し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ソロエル株式会社は、当連結会計年度において、ASKUL e-Pro Service株式会社より名称変更したものであります。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 Bizex株式会社 ビジネススマート株式会社 愛速客楽（上海）貿易有限公司 ソロエル株式会社 アスマル株式会社</p> <p>アスマル株式会社は当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、愛速客楽（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、3月31日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた連結会社相互間の取引に係る重要な不一致については、必要な調整を行なっております。</p> <p>なお、その他の連結子会社につきましては、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準および評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>③たな卸資産 (a) 商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (b) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左</p> <p>③たな卸資産 (a) 商品及び製品 同左 (b) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)												
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が178百万円それぞれ減少しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）、大阪DMCの全ての有形固定資産および仙台DMCの機械装置については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数の見直しを実施し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数の見積もりの変更を実施いたしました。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 新たな基幹システムへの移行が確定していることから、除却予定の既存の基幹システムについては、今後の使用期間を考慮し、使用予定期間の通常の減価償却費相当額を控除した178百万円を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	3～22年	機械装置及び運搬具	5～15年	その他	2～22年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）、大阪DMCの全ての有形固定資産および仙台DMCの機械装置については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～22年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 名古屋センターにおいて一部設備の入れ替えが確定していることから、除却予定の設備の使用期間を見直し、過年度の償却不足額の11百万円を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報） 名古屋センターにおいて一部設備の入れ替えが確定していることから、除却予定の設備の使用期間を見直し、過年度の償却不足額の7百万円を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	3～24年	機械装置及び運搬具	5～15年	その他	2～22年
建物及び構築物	3～22年													
機械装置及び運搬具	5～15年													
その他	2～22年													
建物及び構築物	3～24年													
機械装置及び運搬具	5～15年													
その他	2～22年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②販売促進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額および返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における就業形態選択権付従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。当社は株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラック・ショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の期日到来割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②販売促進引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑥役員賞与引当金</p> <p>取締役に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。当社は株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラック・ショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の期日到来割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。</p> <p>在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によりしております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>為替相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等に基づき実施しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によりしております。</p>	<p>⑥役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年で均等償却しております。	のれんは、5年～10年で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)</p>
<p>(1)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3)「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)が平成21年 3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,846百万円、209百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度においては、無形固定資産「その他」に682百万円含まれております。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産「投資有価証券」は、重要性が乏しいため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度においては、投資その他の資産「その他」に0百万円含まれております。</p> <p>(4) 前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度においては、投資その他の資産「その他」に127百万円含まれております。</p> <p>(5) 前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度においては、投資その他の資産「その他」に2,060百万円含まれております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)																
—————	<p>※ 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 江東区</td> <td style="text-align: center;">個人向け ECサイト</td> <td>有形固定資産 「その他」 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">397百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは物流センターごとに資産をグルーピングしており、本社設備等のその他の資産については共用資産としております。上記資産は、個人向け通信販売事業「ぼちっとアスクル」にて使用していましたが、当該事業を平成22年2月に連結子会社アスマル株式会社へ承継したことに伴い、今後の利用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（397百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都 江東区	個人向け ECサイト	有形固定資産 「その他」 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産 「その他」	397百万円	有形固定資産「その他」	1百万円	ソフトウェア	308	ソフトウェア仮勘定	57	投資その他の資産「その他」	30
場所	用途	種類	減損損失														
東京都 江東区	個人向け ECサイト	有形固定資産 「その他」 ソフトウェア ソフトウェア仮勘定 投資その他の資産 「その他」	397百万円														
有形固定資産「その他」	1百万円																
ソフトウェア	308																
ソフトウェア仮勘定	57																
投資その他の資産「その他」	30																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,191百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">11,191</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,191百万円	現金及び現金同等物	11,191	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">14,421百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">14,421</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,421百万円	現金及び現金同等物	14,421								
現金及び預金勘定	11,191百万円																
現金及び現金同等物	11,191																
現金及び預金勘定	14,421百万円																
現金及び現金同等物	14,421																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにBizex株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにBizex株式会社の取得価額とBizex株式会社取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,377</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,525</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">50</td> </tr> <tr> <td>Bizex株式会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">8,004</td> </tr> <tr> <td>Bizex株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">30</td> </tr> <tr> <td>差引: Bizex株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,974</td> </tr> </table>	流動資産	1,256	固定資産	3,377	のれん	4,525	流動負債	1,104	固定負債	50	Bizex株式会社の株式の取得価額	8,004	Bizex株式会社の現金及び現金同等物	30	差引: Bizex株式取得のための支出	7,974	2
流動資産	1,256																
固定資産	3,377																
のれん	4,525																
流動負債	1,104																
固定負債	50																
Bizex株式会社の株式の取得価額	8,004																
Bizex株式会社の現金及び現金同等物	30																
差引: Bizex株式取得のための支出	7,974																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)および当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)において、オフィス関連商品の販売事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)および当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)および当連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
1株当たり純資産額	528円97銭	611円85銭
1株当たり当期純利益	114円69銭	112円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	114円64銭	112円18銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,528	3,485
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,528	3,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,483	31,026
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18	49
(うち新株予約権(千株))	(18)	(49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成14年8月8日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 2,000株 (平成15年8月8日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 359,200株 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 406,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 397,000株 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成18年10月11日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 367,000株 (平成19年2月7日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 24,000株</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成15年8月8日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 357,600株 (平成16年8月6日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 404,000株 (平成17年8月5日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 394,000株 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権 (平成18年10月11日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 367,000株 (平成19年2月7日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 24,000株 (平成22年4月7日当社取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 477,600株</p>

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結株主資本等変動計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたします。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
<p>ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成21年8月5日開催の第46回定時株主総会において、連結財務諸表提出会社取締役に対して、ストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 連結財務諸表提出会社普通株式128,000株 (上限)</p> <p>(2) 新株予約権の総数 1,280個 (上限)</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額 無償</p> <p>(4) 新株予約権行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの価額 (以下「行使価額」という。) に対象株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日 (取引が成立しない日を除く。) における東京証券取引所における連結財務諸表提出会社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における連結財務諸表提出会社普通株式の普通取引の終値 (当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値) を下回る場合は、後者の価額とする。 なお、新株予約権割当日後に、連結財務諸表提出会社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合は、連結財務諸表提出会社が必要と認める調整を行うものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後5年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p>	<p>ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成22年7月1日開催の取締役会において、連結財務諸表提出会社取締役に対するストックオプション報酬額 (枠) および内容を決定する議案を、平成22年8月4日開催の定時株主総会に付議することを決議しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)</p>
<p>(6) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、連結財務諸表提出会社ならびに連結財務諸表提出会社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、または連結財務諸表提出会社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>②その他の権利行使条件については、連結財務諸表提出会社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p> <p>(7) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡により取得するには、連結財務諸表提出会社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権のその他の内容</p> <p>新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される新株予約権の募集事項を決定する連結財務諸表提出会社取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>	

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月20日)	当事業年度 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,716	12,433
受取手形	38	—
売掛金	25,697	20,288
商品	8,310	8,439
貯蔵品	123	96
関係会社短期貸付金	—	760
前払費用	466	525
繰延税金資産	519	518
未収入金	1,748	2,800
その他	298	250
貸倒引当金	△54	△96
流動資産合計	46,864	46,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,559	2,600
減価償却累計額	△1,389	△1,540
建物(純額)	1,170	1,059
構築物	27	27
減価償却累計額	△17	△18
構築物(純額)	10	9
機械及び装置	2,736	2,815
減価償却累計額	△467	△643
機械及び装置(純額)	2,268	2,172
車両運搬具	—	6
減価償却累計額	—	△2
車両運搬具(純額)	—	3
工具、器具及び備品	2,914	2,795
減価償却累計額	△2,006	△2,012
工具、器具及び備品(純額)	907	782
リース資産	31	31
減価償却累計額	△2	△9
リース資産(純額)	28	22
建設仮勘定	6	3
有形固定資産合計	4,393	4,054
無形固定資産		
特許権	0	—
商標権	4	3
ソフトウェア	5,658	8,925
ソフトウェア仮勘定	3,710	105
その他	22	19
無形固定資産合計	9,395	9,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 5月20日)	当事業年度 (平成22年 5月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	8,299	8,379
関係会社出資金	1,170	1,447
破産更生債権等	192	279
長期前払費用	847	704
繰延税金資産	1,395	1,899
差入保証金	2,350	2,324
貸倒引当金	△186	△246
投資損失引当金	△662	△1,410
投資その他の資産合計	13,407	13,378
固定資産合計	27,195	26,487
資産合計	74,060	72,503
負債の部		
流動負債		
支払手形	10	4
買掛金	20,238	20,614
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,640
リース債務	6	6
未払金	3,833	3,809
ファクタリング未払金	12,852	13,043
未払費用	126	96
未払法人税等	2,047	1,099
未払消費税等	368	—
前受金	28	38
預り金	85	89
前受収益	0	—
販売促進引当金	437	451
返品調整引当金	23	12
その他	2	8
流動負債合計	42,461	41,915
固定負債		
長期借入金	13,600	8,980
リース債務	24	17
退職給付引当金	811	957
賞与引当金	16	19
役員賞与引当金	6	7
受入保証金	145	177
固定負債合計	14,604	10,160
負債合計	57,065	52,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 5月20日)	当事業年度 (平成22年 5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,535	3,535
資本剰余金		
資本準備金	6,015	6,015
資本剰余金合計	6,015	6,015
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,382	22,641
利益剰余金合計	19,393	22,651
自己株式	△12,190	△12,112
株主資本合計	16,754	20,090
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	△0	—
新株予約権	241	337
純資産合計	16,994	20,428
負債純資産合計	74,060	72,503

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
売上高	189,607	186,325
売上原価		
商品期首たな卸高	9,841	8,310
当期商品仕入高	144,292	142,934
合計	154,133	151,245
他勘定振替高	66	23
商品期末たな卸高	8,310	8,439
商品売上原価	145,757	142,782
売上総利益	43,850	43,543
返品調整引当金戻入額	35	23
返品調整引当金繰入額	23	12
差引売上総利益	43,862	43,554
販売費及び一般管理費	35,173	36,139
営業利益	8,688	7,415
営業外収益		
受取利息	73	33
受取手数料	7	279
賃貸料収入	1	1
たな卸資産処分益	12	8
有価証券利息	58	11
受取配当金	—	128
その他	14	22
営業外収益合計	167	484
営業外費用		
支払手数料	96	12
債権売却損	—	22
支払利息	42	128
その他	2	0
営業外費用合計	141	163
経常利益	8,715	7,735
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	12	—
特別利益合計	12	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
特別損失		
減損損失	—	397
原状回復費用	9	3
投資有価証券評価損	1	—
固定資産除却損	6	52
固定資産売却損	—	9
固定資産臨時償却費	178	18
解約違約金	80	—
投資損失引当金繰入額	662	748
その他	—	17
特別損失合計	938	1,248
税引前当期純利益	7,789	6,487
法人税、住民税及び事業税	3,452	2,794
法人税等調整額	△325	△503
法人税等合計	3,127	2,291
当期純利益	4,661	4,195

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)	当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,535	3,535
当期末残高	3,535	3,535
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,015	6,015
当期末残高	6,015	6,015
資本剰余金合計		
前期末残高	6,015	6,015
当期末残高	6,015	6,015
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10	10
当期末残高	10	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	24,881	19,382
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△929
当期純利益	4,661	4,195
自己株式の処分	—	△7
自己株式の消却	△9,310	—
当期変動額合計	△5,498	3,258
当期末残高	19,382	22,641
利益剰余金合計		
前期末残高	24,892	19,393
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△929
当期純利益	4,661	4,195
自己株式の処分	—	△7
自己株式の消却	△9,310	—
当期変動額合計	△5,498	3,258
当期末残高	19,393	22,651
自己株式		
前期末残高	△2,651	△12,190
当期変動額		
自己株式の取得	△18,849	△0
自己株式の処分	—	77
自己株式の消却	9,310	—
当期変動額合計	△9,538	77
当期末残高	△12,190	△12,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)	当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)
株主資本合計		
前期末残高	31,791	16,754
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△929
当期純利益	4,661	4,195
自己株式の取得	△18,849	△0
自己株式の処分	—	70
当期変動額合計	△15,037	3,336
当期末残高	16,754	20,090
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	5	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	0
当期変動額合計	△6	0
当期末残高	△0	—
新株予約権		
前期末残高	193	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	96
当期変動額合計	47	96
当期末残高	241	337
純資産合計		
前期末残高	31,990	16,994
当期変動額		
剰余金の配当	△849	△929
当期純利益	4,661	4,195
自己株式の取得	△18,849	△0
自己株式の処分	—	70
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	97
当期変動額合計	△14,996	3,434
当期末残高	16,994	20,428

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年5月21日 至 平成21年5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)</p>
<p>ストックオプション</p> <p>当社は、平成21年8月5日開催の第46回定時株主総会において、当社取締役に対して、ストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式128,000株 (上限)</p> <p>(2) 新株予約権の総数 1,280個 (上限)</p> <p>(3) 新株予約権の払込金額 無償</p> <p>(4) 新株予約権行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの価額 (以下「行使価額」という。) に対象株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日 (取引が成立しない日を除く。) における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値) を下回る場合は、後者の価額とする。 なお、新株予約権割当日後に、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合、その他行使価額を調整することが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使期間 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後5年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使の条件 ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、または当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ② その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。</p>	<p>ストックオプション</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成22年7月1日開催の取締役会において、連結財務諸表提出会社取締役に対するストックオプション報酬額 (枠) および内容を決定する議案を、平成22年8月4日開催の定時株主総会に付議することを決議しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)</p>
<p>(7) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(8) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>	

6. その他

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前連結会計年度 (自 平成20年 5月21日 至 平成21年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費	4,589	2.4	6,250	3.3	136.2
配送運賃	6,922	3.6	5,812	3.1	84.0
販売促進引当金繰入額	437	0.2	451	0.2	103.2
業務外注費	3,131	1.6	3,484	1.8	111.3
業務委託費	8,340	4.4	7,556	4.0	90.6
地代家賃	4,443	2.3	4,670	2.5	105.1
貸倒引当金繰入額	102	0.1	145	0.1	142.2
減価償却費	671	0.4	623	0.3	93.0
ソフトウェア償却費	2,004	1.1	2,357	1.2	117.6
その他諸経費	5,531	2.9	6,016	3.2	108.8
合計	36,175	19.0	37,369	19.8	103.3